

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2596
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） ミタチ産業株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田二丁目12番19号） ミタチ産業株式会社 関西支店 （京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	7,723,955	10,821,847	33,780,469
経常利益 (千円)	158,843	479,190	756,403
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,153	365,887	478,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,931	391,012	440,733
純資産額 (千円)	6,608,135	7,390,282	7,089,572
総資産額 (千円)	13,433,320	16,775,855	15,620,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.17	49.78	65.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	43.9	45.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連の半導体販売およびEMSが堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、カメラ関連モジュールのEMSが減少し、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、需要回復を受け、売上は好調に推移いたしました。産業機械分野につきましても、工作機械向け受注が増加し、売上は好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高108億21百万円（前年同期比40.1%増）、営業利益4億61百万円（前年同期比261.3%増）、経常利益4億79百万円（前年同期比201.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億65百万円（前年同期比251.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

車載機器関連の販売が堅調に推移し、工作機械向け受注も好調に推移した結果、連結売上高は68億79百万円（前年同期比39.2%増）となりました。セグメント利益は3億72百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

海外事業部門

アミューズメント分野の需要回復により売上が好調に推移した結果、連結売上高は39億41百万円（前年同期比41.7%増）となりました。セグメント利益は2億35百万円（前年同期比590.4%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		7,350,000		521,600		572,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,347,500	73,475	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,350,000	-	-
総株主の議決権	-	73,475	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,352	1,318,097
受取手形及び売掛金	5,909,860	6,086,260
電子記録債権	2,407,946	2,618,770
たな卸資産	4,111,235	4,730,200
繰延税金資産	49,121	36,148
その他	493,294	458,355
貸倒引当金	12,808	12,658
流動資産合計	14,047,002	15,235,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	311,558	304,490
機械装置及び運搬具(純額)	172,497	156,253
土地	441,635	441,635
その他(純額)	33,247	33,882
有形固定資産合計	958,938	936,261
無形固定資産	165,149	159,044
投資その他の資産		
投資有価証券	121,815	135,257
繰延税金資産	3,169	3,392
その他	338,265	320,313
貸倒引当金	13,732	13,588
投資その他の資産合計	449,518	445,374
固定資産合計	1,573,606	1,540,680
資産合計	15,620,609	16,775,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,372,925	4,886,024
電子記録債務	1,237,261	1,660,986
短期借入金	2,051,074	2,037,108
未払法人税等	137,503	124,178
繰延税金負債	896	2,767
賞与引当金	91,084	47,691
役員賞与引当金	12,560	5,000
その他	417,214	415,732
流動負債合計	8,320,521	9,179,489
固定負債		
繰延税金負債	54,822	55,484
資産除去債務	25,420	25,504
その他	130,272	125,093
固定負債合計	210,515	206,082
負債合計	8,531,037	9,385,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,302
利益剰余金	5,755,899	6,033,593
自己株式	279	279
株主資本合計	6,849,619	7,127,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,914	27,863
為替換算調整勘定	198,662	209,930
その他の包括利益累計額合計	217,577	237,793
新株予約権	6,926	6,918
非支配株主持分	15,448	18,354
純資産合計	7,089,572	7,390,282
負債純資産合計	15,620,609	16,775,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,723,955	10,821,847
売上原価	7,015,529	9,742,727
売上総利益	708,426	1,079,120
販売費及び一般管理費	580,651	617,483
営業利益	127,774	461,636
営業外収益		
受取利息	537	2,457
受取配当金	735	946
仕入割引	9,284	12,107
為替差益	872	-
受取家賃	11,617	11,753
その他	15,541	8,651
営業外収益合計	38,589	35,915
営業外費用		
支払利息	3,951	6,734
売上割引	275	1,540
為替差損	-	8,894
その他	3,293	1,193
営業外費用合計	7,520	18,362
経常利益	158,843	479,190
税金等調整前四半期純利益	158,843	479,190
法人税、住民税及び事業税	29,779	96,992
法人税等調整額	26,276	11,381
法人税等合計	56,056	108,374
四半期純利益	102,787	370,815
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,366	4,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,153	365,887

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	102,787	370,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,903	8,948
為替換算調整勘定	246,623	11,247
その他の包括利益合計	235,719	20,196
四半期包括利益	132,931	391,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,967	386,103
非支配株主に係る四半期包括利益	2,963	4,908

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	34,213千円	38,235千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	95,543	利益剰余金	13	平成28年5月31日	平成28年8月29日

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	88,193	利益剰余金	12	平成29年5月31日	平成29年8月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,942,191	2,781,763	7,723,955	-	7,723,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,312	160,546	382,858	382,858	-
計	5,164,503	2,942,309	8,106,813	382,858	7,723,955
セグメント利益	228,379	34,148	262,528	134,753	127,774

(注)1.セグメント利益の調整額 134,753千円は、セグメント間取引消去 1,626千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,126千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,879,942	3,941,905	10,821,847	-	10,821,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	531,480	200,839	732,320	732,320	-
計	7,411,423	4,142,744	11,554,168	732,320	10,821,847
セグメント利益	372,028	235,772	607,800	146,164	461,636

(注)1.セグメント利益の調整額 146,164千円は、セグメント間取引消去385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,549千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円17銭	49円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,153	365,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,153	365,887
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,467	7,349,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。